

令和6年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、超スマート社会の進展など、教育を取り巻く社会情勢が大きく変化する中、教育委員会では、令和6年度からの4年間を計画期間とする「三重県教育ビジョン（仮称）」の策定を進めています。子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出すという基本姿勢のもと、次期計画で子どもたちに育みたい力として掲げる「自立する力」、「共生する力」、「創造する力」を育成し、子どもたちが個性を輝かせ、望む未来を実現できるよう、教育政策を推進していきます。

子どもたちが自分らしく生き抜いていく力を育むため、自己肯定感の涵養や「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな身体」の一体的・調和的な育成に取り組みます。また、自ら考え行動する力や、社会に貢献しようとする「志」を育みます。

特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状態にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、子どもたちのさまざまな教育的ニーズに応じた支援を行います。増加するいじめや不登校については、「いじめをしない、させない心」を育むとともに、学校や家庭、地域など多様な主体の連携・協働により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備や学びの場の充実を図ります。

さらに、教職員の負担軽減を図り、すべての教職員がやりがいを持っていきいきと働き続けられるよう、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、教員不足解消に向けて、教職の魅力伝える取組を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないといった「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりに取り組むとともに、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送っていけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、地域企業等と連携した課題解決型の学習や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、就職を希望するすべての高校生の就職実現に向けて支援します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイルを活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、小中学校との交流及び共同学習により、豊かな人間性を育むとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な児童生徒の登校を支援することで、通学にかかる保護者の負担を軽減します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進めます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組みます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのささいな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、いじめを訴えやすい環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、令和7年度の開校に向けた取組を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組みます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、新規採用者や管理職等を対象とした新たな研修を実施します。効果的な教育活動と働き方改革を推進するため、専門人材や地域人材の配置を拡充します。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの改修を着実に進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

(一部新) 学力向上推進事業

予算額 34,331 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム(224-2931)]

みえスタディ・チェックをC B Tで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、学習状況や生活習慣等に関する質問調査を実施し、各学校における授業改善や個に応じた指導を促進します。学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、校長との懇談や授業視察を通じて指導・助言を行います。授業力向上アドバイザーを派遣して、若手教員等の授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う仕組みを構築します。

少人数教育推進事業

予算額 1,417,138 千円

[教職員課(224-2958)]

小学校の少人数学級について、本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)に加え、国の学級編制標準が計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、令和3年度の3年生から年次進行で実施している35人学級について、令和6年度は国を先取りして6年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるチーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組みます。

小中学校指導運営費

予算額 34,355 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、市町にアドバイザー派遣事業を委託するとともに、取組の成果を県内学校図書館関係者に周知します。

(新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業

予算額 1,388 千円

<事業実施期間: 令和6年度~令和8年度>

[研修推進課(226-3571)]

子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員を対象とした研修を実施するとともに、すべての公立学校の校長等を対象とした講演会を開催します。

(一部新) 道徳教育総合支援事業

予算額 8,967 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。児童生徒の自己肯定感の向上を通じていじめや暴力をなくすため、小学3・4年生を対象としたいじめ予防プログラム実証研究を新たに行い、その成果を県内小学校に横展開します。

就学前教育の質向上事業

予算額 2,032 千円

(27,532 千円 R5 年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、市町が行う公立幼稚園のICT環境整備を支援します。

(一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 9,137 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

早期からの読書習慣の形成に向けて、企業や団体等の多様な主体が連携・協働するネットワークを構築することで、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成するとともに、子どもが読書に親しむ機会の拡充を図ります。県立学校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、モデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を家庭、地域、学校等が一体となって策定し、図書館の環境整備や読書に関わるイベント等に取り組みます。

(新) 「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業 予算額 2,560 千円

<事業実施期間:令和6年度~令和8年度>

[人権教育課(224-2732)]

「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。

(一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 予算額 123,375 千円
[保健体育課(224-2973)]

中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、市町の協議会設置やコーディネーター、指導者の配置などの取組を支援するとともに、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援します。また、指導者の質の向上を図るため、J S P O公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施します。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を配置します。高校の運動部において、専門的指導が受けられるよう、技術指導を行う外部指導者(運動部活動サポーター)の派遣や、デジタル技術を活用した専門家による遠隔指導を実施し、効率的で効果的な部活動運営を進めます。

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 予算額 3,772 千円
[保健体育課(224-2973)]

発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成した元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

運動部活動支援事業 予算額 141,510 千円
[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県大会や東海大会の開催経費を負担します。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担します。

学校保健総合支援事業 予算額 2,729 千円
[保健体育課(224-2969)]

現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「心の健康(メンタルヘルス)」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣したり、講演会を開催したりするなど、学校における健康教育の充実を図ります。また、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

学校給食・食育推進事業 予算額 2,342 千円
[保健体育課(224-2969)]

地場産物を活用した「みえ地物一番給食の日」や「みえの地物が一番!朝食メニューコンクール」等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。また、学校給食における食品ロス削減の取組を進めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額 26,180 千円

[高校教育課(224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、就職相談等の就職支援を行います。人との意見、考えのやりとりや、関わり方の面から支援が必要な生徒について、就労に係る関係機関と連携し、生徒の現状共有や支援方策の協議を行うとともに、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。

世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額 4,109 千円

[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にしたレベル別英語ディベートセミナーを開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

(新) 郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額 14,975 千円

<事業実施期間:令和6年度~令和8年度> [小中学校教育課(224-2963)]

小中学校のモデル校において、地域企業等と連携しながら、地域における社会的課題等の解決方法を考える協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、モデル校の取組を県内に広く発信する合同成果発表会を実施します。小中学生が県内の観光地を訪問し、大学生のサポートを受けながら、実践的な英語でALTとコミュニケーションをとるイベント、中学生が郷土三重の魅力英語で表現するコンテストや海外の生徒と英語でコミュニケーションをとるオンライン交流授業を実施します。

(一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 89,556 千円

[高校教育課(224-3002)]

工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備の整備を行います。Society5.0の時代を生き抜く人材を育成するため、個々の教科の学びを基礎として教科横断的な学びを行うSTEAMプログラムを実施するとともに、先進的な取組を行う企業等との連携により、プログラミングやAI、ARを活用した学習、実社会の課題解決につながる取組を進め、DX人材育成プログラムを開発し、その学習効果を検証します。

(一部新) 高等学校学力向上推進事業

予算額 46,444 千円

(73,944 千円 R5 年度 2 月補正予算含みベース)

[高校教育課(224-3002)]

学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行います。生成 A I の学校現場での活用にかかる知見を蓄積するため、パイロット校において、生成 A I を活用した教育活動を試行します。さまざまな分野で活躍する著名人による講演・座談会等を実施することで、志を持ち可能性に挑戦するリーダーの育成をめざします。

(新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額 2,893 千円

<事業実施期間:令和6年度~令和8年度>

[高校教育課(224-3002)]

高校生が自ら考え、自分の力で社会問題を解決できるという主権者としての感覚を育みます。モデル校において、有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定するとともに、政治的中立性を確保しつつ、主権者教育に取り組めるような好事例を構築し、その成果を県内高校に広く周知します。また、校種・学校の枠を越えた生徒たちが集い、考え、話し合うワークショップを実施します。

(3) 特別支援教育の推進

早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 21,167 千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子どもが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携した就学支援を進めるとともに、パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者からの相談への対応、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置します。発達障がい支援に係る専門性向上のため、通級による指導を担当する教職員への研修を実施します。特別支援学校においては、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 27,852 千円

[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう医療的ケアを実施するとともに、研修の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言による校内のサポート体制の充実を図ります。通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行います。

特別支援学校就労推進事業

予算額 6,288 千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施し、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。ICTを活用した在宅就労に向けた就職支援を行うテレワーク支援員を配置し、実習先や就職先の開拓を行います。

特別支援学校施設建築費

予算額 569,190 千円

(872,342 千円 R5 年度 2 月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課(224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築工事および共同調理場建築工事に取り組むとともに、建築に必要な木材調達や建設予定地の埋蔵文化財調査等を行います。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築の実施設計を行います。

特別支援学校スクールバス整備事業

予算額 71,620 千円

[特別支援教育課(224-2961)]

老朽化に伴う車両更新として、自動車NOx・PM法に適合するスクールバスを購入します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

(一部新)いじめ対策推進事業

予算額 26,793 千円

[生徒指導課(224-2332)]

小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動になげられるよう、弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、教材を活用した授業をすべての小学校で行うための教職員研修を実施します。保護者や県立学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、いじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを県立学校に派遣します。また、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを実施します。子どもたちがSNSによる誹謗中傷やいじめ等を行わない心と態度を育めるよう、「いじめ防止」および「情報モラルの向上」をテーマにした動画作成コンテストを開催し、「『STOP! いじめ』ポータルサイト」に作品を掲載するなど、社会全体でいじめ防止に取り組む気運を高めます。

(一部新) 道徳教育総合支援事業(再掲)

予算額 8,967 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。児童生徒の自己肯定感の向上を通じていじめや暴力をなくすため、小学3・4年生を対象としたいじめ予防プログラム実証研究を新たに行い、その成果を県内小学校に横展開します。

スクールカウンセラー等活用事業

予算額 467,622 千円

[生徒指導課(224-2372)]

いじめを受けた児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業
(教育相談事業の一部)

予算額 27,031 千円

[研修企画・支援課(226-3516)]

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や、24時間体制のいじめ電話相談を実施します。

いじめ対応に係る教職員研修

予算額 635 千円

(教職員研修事業、教育相談事業の一部) [研修推進課(226-3571) 研修企画・支援課(226-3516)]

初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

不登校対策事業(一部)

予算額 59,137 千円

[生徒指導課(213-6611)]

地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内すべての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを増員して、各教育支援センターに対して助言を行います。潜在的に支援が必要な児童生徒を早期に把握し、個々の状況に応じた支援機関に適切につなげるスクリーニングの取組の対象を広げます。

(新)校内教育支援センター設置促進事業 予算額 10,207千円
(不登校対策事業の一部) (15,207千円 R5年度2月補正予算含みベース)
[生徒指導課(213-6611)]

不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援します。

(一部新)学校外での多様な学びの場の支援事業 予算額 6,280千円
(不登校対策事業の一部) [生徒指導課(213-6611)]

不登校児童生徒一人ひとりの実情に応じた多様な支援を行うため、不登校児童生徒の学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等で学ぶ児童生徒の体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の児童生徒への経済的な支援を行います。

高校生等教育費負担軽減事業 予算額 3,404,475千円
[教育財務課(224-2940)]

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、家計急変世帯を対象とした支援を継続するとともに、奨学給付金の給付額を増額し、低所得世帯のさらなる負担軽減に取り組みます。

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部) 予算額 8,296千円
[小中学校教育課(224-2963)]

経済的な理由等により、家庭での学習が困難な子どもや学習習慣が十分に身につけていない子どもに対し、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に補助を行います。

スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 予算額 467,622千円
[生徒指導課(224-2372)]

いじめを受けた児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

(新)夜間中学設置準備事業

予算額 431,573 千円

<事業実施期間：令和6年度>

[小中学校教育課(224-2963)]

令和7年4月の夜間中学開校に向け、多様なニーズに対応できる教育内容等について検討するため、先行事例の調査研究を行うとともに、設置場所となる施設の大規模改修や備品購入のほか、広報や生徒募集等、必要な準備を行います。また、学齢期の不登校生徒を対象とした「学びの多様化学校」の指定に向けた準備を行います。夜間学級体験教室「まなみえ」は、参加者の習熟度や個々の状況に応じた授業を実施します。

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 15,674 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。また、各校の外国人生徒担当教員を対象に、日本語指導担当者研修を実施します。

高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分)

予算額 4,304 千円

(未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)(再掲) [高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置します。

就職実現コーディネーター：10名のうち、3名分(外国人生徒等対応分)

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

予算額 3,250 千円

(早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部)(再掲) [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 30,485 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への補助を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。

学校防災推進事業

予算額 13,970 千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。

学校安全推進事業

予算額 2,709 千円

[生徒指導課(224-2332)]

通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部再掲)

予算額 11,265 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を行います。

(一部新)教職員研修事業(一部再掲)

予算額 78,651 千円

[研修推進課(226-3571)]

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験年数や職種に応じた研修を効果的に実施します。新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高めることができるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。管理職の若年齢化やコロナ禍に着任したことによる経験不足等の課題を解決するため、従来の新任管理職研修に加えて、2、3年目の管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施します。また、ネットDE研修システムの再構築を行います。

(新)自己肯定感を涵養する教育推進事業(再掲)

予算額 1,388 千円

<事業実施期間:令和6年度~令和8年度>

[研修推進課(226-3571)]

子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員を対象とした研修を実施するとともに、すべての公立学校の校長等を対象とした講演会を開催します。

(一部新) 学校における働き方改革推進事業

予算額 374,748 千円

[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校(大規模校等6校程度)に配置します。

(新) 「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業 予算額 7,482 千円

<事業実施期間:令和6年度~令和8年度>

[教育総務課(224-3173)]

[教職員課(224-2959)]

保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校管理職OB等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置します。教員不足に対応するため、教員免許状を所有しているが教職に就いていない者に対し、教職の魅力を発信し、教職に就く不安を解消するための相談会を開催するとともに、対象者の掘り起こしのための広報を行います。また、教員採用のためのツールとして、パンフレットや動画を作成します。

学校情報ネットワーク事業

予算額 433,592 千円

[教育総務課(224-3008)]

学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、教職員用の1人1台パソコン、ネットワークやクラウド環境の保守など情報基盤の適切な維持管理を行います。また、個人情報流出のリスクを低減するため、メールセキュリティ対策を導入します。県立高校において、定期テスト等の自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の分析等ができるシステムを運用し、業務の効率化や生徒の理解度に応じた指導につなげます。

(新) 公立学校情報機器整備基金積立金

予算額 2,222,271 千円

(3,343,314 千円 R5年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

公立小中学校および特別支援学校小中学部の1人1台端末の計画的な更新に要する財源を基金として造成します。

(一部新)教育課程等研究支援事業

予算額 513,914 千円

(519,914 千円 R5 年度 2 月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。1人1台端末の効果的な利活用や運営支援センターの整備について支援するアドバイザーを市町や学校に派遣します。また、公立小中学校の1人1台端末の計画的な更新を進めるため、共同調達に関する会議体を設置運営するとともに、市町に補助を行います。

情報教育充実支援事業

予算額 265,960 千円

[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。

校舎その他建築費

予算額 2,225,469 千円

[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの改修やバリアフリー化、照明のLED化、空調設備等の更新など施設・設備の機能の向上に取り組めます。

教育改革推進事業

予算額 3,250 千円

[教育政策課(224-2951)]

本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催します。また、地域協議会を活用し、地域の意見を参考にしながら、高校の活性化や今後のあり方について協議します。

(新)高等学校活性化推進事業

予算額 29,900 千円

<事業実施期間：令和6年度～令和8年度>

[高校教育課(224-3002)]

令和7年度に開校する紀南地域新高校が、過疎化や少子化が進む紀南地域における唯一の高校として、地域課題解決を含めた魅力ある学びを提供できるよう、2校舎が一体となった活動や連携した授業等にかかる研究を進めます。令和6年度から募集停止となる南伊勢高校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動に係る経費・手段を確保します。

社会教育推進体制整備事業

予算額 2,798 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。また、博物館法の改正に伴う審査登録や基幹統計である社会教育調査を実施します。

鈴鹿青少年センター費

予算額 142,750 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

PFI事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用し、充実した体験活動プログラムを実施するなど、青少年をはじめ幅広い世代に質の高いサービスを提供します。また、ランナーが気軽に利用できるランニングステーションを設置するなど、隣接するダイセーフォレストパーク(鈴鹿青少年の森)と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図ります。

世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額 1,912 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町等と連携した取組を行うとともに、多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に努めます。

未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

予算額 3,929 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

継承の危機にある祭り等の無形民俗文化財の支援のため、映像記録作成や過去の映像記録のデジタル化を行い、記録保存を図るとともに、その魅力を特集サイトで広く情報発信します。また、子どもたちを「みえ祭協力隊」として募集し、祭りの体験取材を行い、未来の担い手育成につなげます。

埋蔵文化財センター管理運営費

予算額 17,489 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

発掘調査で出土した資料等を適切に保管するために出土品の保存処理や収蔵施設の維持・管理を行うとともに、金属製品や木製品を収蔵するための新たな恒温恒湿収蔵庫を整備します。また、文化財保護への理解や子どもたちの郷土への愛着を深めるために、文化財を活用した体験事業やイベント、学校への出前事業等を行います。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
<p>《政策名：防災・減災、県土の強靱化》</p> <p>施策名：(1-2)地域防災力の向上</p> <p>1 災害時学校支援事業 600千円</p> <p style="text-align: center;">【(1-2-4)学校における防災教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>学校の再開準備や避難所の開設・運営、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。</p>	<p>教育総務課 (224-3301)</p>
<p>《政策名：人権・ダイバーシティ》</p> <p>施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり</p> <p>1 人権感覚あふれる学校づくり事業 664千円</p> <p style="text-align: center;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。</p> <p>2 人権教育研究推進事業 2,113千円</p> <p style="text-align: center;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。</p>	<p>人権教育課 (224-2732)</p> <p>人権教育課 (224-2732)</p>

3 人権教育活動推進事業	1,210千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: right;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。</p>		
4 人権教育研修事業	1,145千円	人権教育課 (224-2732)
<p style="text-align: right;">【(12-1-2)人権教育の推進】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費)</p> <p>学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。</p>		
《政策名：教育》		
施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成>		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	101千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
<p style="text-align: right;">【(14-1-1)確かな学力の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)</p> <p>学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。</p>		
2 高校芸術文化祭費	3,645千円	高校教育課 (224-3002)
<p style="text-align: right;">【(14-1-2)豊かな心の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)</p> <p>音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。</p>		
3 がんの教育総合推進事業	429千円	保健体育課 (224-2969)
<p style="text-align: right;">【(14-1-3)健やかな身体の育成】</p> <p>(第10款 教育費 第7項 保健体育費 1保健体育総務費)</p> <p>子どもたちが、がんについて正しく理解したり、自他の健康と命の大切さについて考えを深めたりできるよう、医療関係者やがん経験者などの外部講師と取り組むがん教育を推進します。また、指導者向け研修を実施し、がん教育の意義や指導内容等を学ぶ機会を提供します。</p>		

施策名：(14-3)特別支援教育の推進

- | | | | |
|---|---|-----------|---------------------------|
| 1 | 特別支援学校スクールバス等運行委託事業
【(14-3-2)特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進】
(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1特別支援学校費)
特別支援学校に在籍する子どもたちの通学に係る負担を軽減するため、
スクールバスを運行します。 | 334,487千円 | 特別支援教育
課
(224-2961) |
|---|---|-----------|---------------------------|

施策名：(14-6)学びを支える教育環境の整備

- | | | | |
|---|---|----------|----------------------------|
| 1 | 教育相談事業(一部再掲)
【(14-6-2)教職員の資質向上と働き方改革の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 5総合教育センター費)
臨床心理相談専門員を増員して、子どもの心の問題の解決に向けた専門
的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣
を行います。教職員の教育相談に係る資質・能力の向上に向け、相談スキ
ルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成
研修を実施します。また、不登校支援に係る研修を引き続き実施するとと
もに、いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ
電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実
施します。 | 88,000千円 | 研修企画・支
援課
(226-3516) |
| 2 | 県立学校教職員健康管理対策費
【(14-6-2)教職員の資質向上と働き方改革の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)
県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健
康診断を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働
対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図ります。 | 69,247千円 | 福利・給与課
(224-2939) |
| 3 | 教職員メンタルヘルス対策費
【(14-6-2)教職員の資質向上と働き方改革の推進】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 8教職員厚生費)
教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識
し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うととも
に、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図ります。また、教職
員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職と
のケースカンファレンスを実施し、職場復帰支援および支援体制の充実を
図ります。 | 7,792千円 | 福利・給与課
(224-2939) |

《政策名：子ども》

施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり

- | | | |
|--|-----------|---------------------|
| 1 高等学校等進学支援事業 | 145,961千円 | 教育財務課
(224-2940) |
| 【(15-1-3)子どもの貧困対策の推進】 | | |
| (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) | | |
| 高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。 | | |

《政策名：文化・スポーツ》

施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興

- | | | |
|---|----------|---------------------------|
| 1 地域文化財総合活性化事業 | 90,000千円 | 社会教育・文化財保護課
(224-2999) |
| 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 | | |
| (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) | | |
| 国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。 | | |
| 2 文化財保存管理事業 | 5,926千円 | 社会教育・文化財保護課
(224-2999) |
| 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 | | |
| (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) | | |
| 「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。 | | |
| 3 受託発掘調査事業 | 53,987千円 | 社会教育・文化財保護課
(224-3328) |
| 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 | | |
| (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) | | |
| 国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。 | | |

<p>4 熊野少年自然の家費 70,565千円</p> <p style="text-align: center;">【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】</p> <p style="text-align: center;">(第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費)</p> <p>自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴うLEDへの改修工事を実施し、施設の適正な維持管理を行います。</p>	<p>社会教育・文化財保護課 (224-3322)</p>
--	-----------------------------------